

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	5,763	買掛金	582,673
受取手形	39,049	未払金	976,261
売掛金	707,136	未払費用	44,654
商品	294,035	未払法人税等	7,036
前払費用	10,256	前受金	48,049
繰延税金資産	85,096	預り金	179,894
短期貸付金	341,184	賞与引当金	57,614
未収入金	48,779	役員賞与引当金	7,635
その他	4,728	その他	8,794
貸倒引当金	△866	流動負債合計	1,912,614
流動資産合計	1,535,164	II 固定負債	
II 固定資産		資産除去債務	41,534
1 有形固定資産		その他	8,231
建物	6,989	固定負債合計	49,765
レンタル機械	272,382	負債合計	1,962,380
工具器具備品	2,323	(純資産の部)	
建設仮勘定	28,113	I 株主資本	
有形固定資産合計	309,808	1 資本金	30,000
2 無形固定資産		2 資本剰余金	
施設利用権	2,903	資本準備金	49,318
無形固定資産合計	2,903	資本剰余金合計	49,318
3 投資その他の資産		3 利益剰余金	
破産債権等	1,227	(1) 利益準備金	7,500
前払年金費用	33,213	(2) その他利益剰余金	
繰延税金資産	75,236	繰越利益剰余金	△30,338
差入保証金	62,532	利益剰余金合計	△22,838
その他	0	株主資本合計	56,480
貸倒引当金	△1,227	純資産合計	56,480
投資その他の資産合計	170,983		
固定資産合計	483,695		
資産合計	2,018,860	負債及び純資産合計	2,018,860

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上していません。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新リース会計基準適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損失金額 30,338 千円